

# 西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	22	事務事業名 (中事業名)		精神障害者医療費支給事業 ( )					
予算科目	03	01	04	大 事 業	04	中 事 業	00	担当課名	保険年金課
総合計画施策コード	454		事務開始年度	平成14年度		備 考			
根拠法令等	西尾市精神障害者医療費の支給に関する条例						作成月	令和元年 7 月	

## 事業の概要

### ●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	精神に障害のある方の保健の向上、福祉の増進を図るため、医療費の助成を行う。
事業の対象 (誰(何)のために)	精神障害者保健福祉手帳1・2級及び自立支援医療受給者証(精神通院)対象者、精神科病棟で入院治療を受けている人。
事業の概要 (具体的に何を)	精神障害者保健福祉手帳1・2級：保険診療による医療費の自己負担分(食事代以外)自立支援医療受給者証(精神通院)：自立支援医療の対象となる通院医療費の自己負担分。精神科病棟で入院通院を受けている人：保険診療による医療費の自己負担分(食事代を除く)の2分の1

### ●事業費の内訳【DO】

項 目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費 ①	160,922,196円	161,454,649円	168,677,000円	
事業にかかる人工	0.80人	0.80人	0.80人	
事業にかかる人件費②	5,683,690円	5,733,926円	5,787,380円	
総事業費③(①+②)	166,605,886円	167,188,575円	174,464,380円	
総 財 源 業 内 費 ③ の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	26,886,000円	28,267,000円	32,321,000円
	市費	113,435,293円	119,826,810円	129,189,380円
	その他 高額医療費	26,284,593円	19,094,765円	18,954,000円
H30 総事業費③の対前年度差額	582,689円	H30 総事業費③の対前年度比率	0.35%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項 目	概 要		金 額
	扶助費	精神障害者医療費支給金		159,871,699円
	役務費	精神障害者医療費審査支払事務手数料		1,582,950円

### ●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成 果 指 標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	医療費助成受給者数					
	指標の推移	平成29年度	単 位	平成30年度	単 位	令和元年度	単 位
	目標値	2,199	人	2,225	人	2,232	人
	実績値	2,176	人	2,347	人	*****	
活 動 指 標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	精神障害者医療支給件数					
	指標の推移	平成29年度	単 位	平成30年度	単 位	令和元年度	単 位
	目標値	50,812	件	50,857	件	54,751	件
	実績値④	47,091	件	50,207	件	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		3,538円		3,330円		*****	

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	-
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	-
事業の終了時期が未定の場合の理由	精神障害者は経済的に困窮していることも多く廃止した場合、十分な医療が受けることが困難になる可能性があるため継続が必要。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		○	効率性	単位コストは、前年を下回っているか
国・県・市・民間との役割は適切か			◎	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか		◎
変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか			◎	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか		◎
事業に対する市民ニーズを把握しているか			◎	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか		○
有効性	事業の目的は達成できているか		◎	公平性	受益者に偏りはないか	◎
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		○		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	○
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		◎		受益者負担の割合は適切か	○
	他市町村と比べて上位に位置しているか		—		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎
評価の総合的なコメント		精神障害者は経済的基盤が弱いことが多いため、安心して適切な医療を受けられるように支援していく必要がある。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	精神障害者が適切な医療を継続して受けられるよう支援をしていく必要がある。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	窓口対応の比重が高いこと及び事業単体では委託で経費削減が見込めるほどの事務ボリュームがないため他の事務事業とあわせて検討していく必要がある。					
事業全体の課題	精神障害者医療の受給者は毎年5パーセント程度増加しつづけており、医療費のコストも増加し続けている。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	近隣市においても同様の内容で助成を実施している。
---------------	--------------------------

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	経済的に困窮している人のための支援であることから、対象者に所得制限等を設けて、一定所得以上の方は対象外としてはどうか。
-----------------	---

●改善案【ACTION】

今後の改善策	県の補助事業でもあり近隣市も同様の内容で実施しているため、対象者を制限することは難しく、対象者が受診した医療費の扶助であるため、医療費の増加を抑制することは難しい。
--------	--

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	事務効率化や窓口対応のサービス向上を図りながら、適正な支給に努めてください。
----------	--

# 西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	23	事務事業名 (中事業名)		母子家庭等医療費支給事業 ( )					
予算科目	03	01	04	大事業	06	中事業	00	担当課名	保険年金課
総合計画施策コード	454		事務開始年度		昭和53年度		備考		
根拠法令等	西尾市母子家庭等医療費の支給に関する条例						作成月	令和元年7月	

## 事業の概要

### ●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童の健康の保持増進及び福祉の向上を図る。
事業の対象 (誰(何)のために)	母子・父子家庭の父または母及びその児童。(所得制限あり)
事業の概要 (具体的に何を)	保険診療の自己負担分(入院時の食事代を除く)を助成する。

### ●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	111,031,365円	105,225,639円	106,307,000円	
事業にかかる人工	0.50人	0.50人	0.50人	
事業にかかる人件費②	3,552,306円	3,583,704円	3,617,112円	
総事業費③(①+②)	114,583,671円	108,809,343円	109,924,112円	
総財源 内費 ③ の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	51,723,000円	49,790,000円	50,151,000円
	市費	56,056,043円	53,377,525円	53,669,112円
その他	高額医療費	6,804,628円	5,641,818円	6,104,000円
H30 総事業費③の対前年度差額	-5,774,328円	H30 総事業費③の対前年度比率	-5.04%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要		金額
	扶助費	母子家庭等医療費支給金		104,076,771円
	役務費	母子家庭等医療費審査支払事務手数料		1,148,868円

### ●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	母子家庭等医療費受給者数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	2,651	人	2,659	人	2,651	人
	実績値	2,662	人	2,585	人	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	母子家庭等医療支給件数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	39,808	件	38,057	件	38,859	件
	実績値④	37,308	件	36,914	件	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度	平成30年度	令和元年度			
		3,071円	2,948円	*****			

●担い手の点検と事業の終期【D0】

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	-
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	-
事業の終了時期が未定の場合の理由	ひとり親家庭が安定した生活や子育てができるよう支援を継続していく必要があるため。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評 価	評 価 項 目		評 価	評 価 項 目		評 価
	妥 当 性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		○	効 率 性	単位コストは、前年を下回っているか
国・県・市・民間との役割は適切か			◎	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか		◎
変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか			◎	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか		◎
事業に対する市民ニーズを把握しているか			◎	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか		○
有 効 性	事業の目的は達成できているか		◎	公 平 性	受益者に偏りはないか	◎
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		○		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		◎		受益者負担の割合は適切か	◎
	他市町村と比べて上位に位置しているか		—		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎
評価の総合的なコメント		ひとり親家庭の生活の安定と自立のために重要な施策である。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	経済的に苦しい家庭が多い母子家庭及び父子家庭に対し医療費を助成することにより安定した子育て環境づくりを推進するため重要である。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	窓口対応の比重が高いこと及び事業単体での委託で経費削減が見込めるほどの事務ボリュームがないため他の事務事業とあわせて検討していく必要がある。					
事業全体の課題	受給対象者は増加傾向であり、医療費のコストもそれに伴い増加傾向である。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	愛知県補助事業であり県内の全市町村が同様の内容で実施している。
---------------	---------------------------------

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	県の補助事業でもあり近隣市も同様の内容で実施しており、対象者が受診した医療費の扶助であるため、医療費の増加を抑制することは難しい。
--------	---

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	事務効率化や窓口対応のサービス向上を図りながら、母子家庭の支援部門との連携を図り、安定した生活への支援を行っていただきます。
----------	--

# 西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	24		事務事業名 (中事業名)	後期高齢者福祉医療費支給事業 ( )					
予算科目	03	01	04	大事業	07	中事業	00	担当課名	保険年金課
総合計画施策コード	454			事務開始年度	平成20年度		備考		
根拠法令等	西尾市後期高齢者福祉医療費の支給に関する条例						作成月	令和元年7月	

## 事業の概要

### ●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	医療費の支払が困難な高齢者の健康の保持のため医療費の一部を支給し、高齢者の福祉の増進を図る。
事業の対象 (誰(何)のために)	後期高齢者医療に加入している、障害者医療・精神障害者医療に該当する障害者、戦傷病者、母子家庭等医療の対象者、市民税非課税のねたきり・認知症・ひとり暮らし老人
事業の概要 (具体的に何を)	保険診療による医療費の自己負担分(入院時の食事代を除く)を助成。

### ●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	316,254,570円	341,865,566円	325,101,000円	
事業にかかる人工	0.60人	0.60人	0.80人	
事業にかかる人件費②	4,262,767円	4,300,445円	5,787,380円	
総事業費③(①+②)	320,517,337円	346,166,011円	330,888,380円	
総事業費の内訳③	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	121,822,000円	125,583,000円	127,840,000円
	市費	153,787,463円	176,469,169円	165,949,380円
その他	高額医療費	44,907,874円	44,113,842円	37,099,000円
H30 総事業費③の対前年度差額	25,648,674円	H30 総事業費③の対前年度比率	8.00%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	H30年度は、H25～H29年度の補助金額の算定誤りによる返還金があったため増加した。			
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要	金額	
	扶助費	後期高齢者福祉医療費支給金	326,543,345円	
	役務費	後期高齢者福祉医療費審査支払手数料	3,101,221円	
	償還金、利子及び割引料	後期高齢者福祉医療費補助金返還金	12,221,000円	

### ●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	後期高齢者福祉医療費受給者数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	3,185	人	3,195	人	3,184	人
	実績値	3,137	人	3,157	人	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	後期高齢者福祉医療費支給件数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	105,578	件	101,442	件	100,193	件
	実績値④	98,507	件	98,501	件	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
	3,254円	3,514円	*****				

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	-
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	-
事業の終了時期が未定の場合の理由	医療が必要な後期高齢者への支援の継続が必要であるため。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評 価	評 価 項 目		評 価	評 価 項 目		評 価
	妥 当 性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		◎	効 率 性	単位コストは、前年を下回っているか
国・県・市・民間との役割は適切か			◎	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか		◎
変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか			◎	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか		◎
事業に対する市民ニーズを把握しているか			○	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか		○
有 効 性	事業の目的は達成できているか		○	公 平 性	受益者に偏りはないか	○
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		◎		受益者負担の割合は適切か	◎
	他市町村と比べて上位に位置しているか		—		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	○
評価の総合的なコメント		医療費の負担が大きい高齢の障害者や、経済的に苦しい高齢者に対し医療費を助成することにより、重篤化する前に適切な治療を受けることができるため重要である。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	高齢者は、医療費の負担が大きいため継続して支援していく必要がある。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性		窓口対応の比重が高いこと及び事業単体の委託で経費削減が見込めるほどの事務ボリュームがないため他の事務事業とあわせて検討していく必要がある。				
事業全体の課題		高齢化に伴ない受給者数は増加傾向であり、今後も事業コストが増加し続けると考えられる。				

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	近隣市においてもほぼ同様の内容で実施している。
---------------	-------------------------

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	県の補助事業でもあり近隣市も同様の内容で実施しており、対象者が受診した医療費の扶助であるため、医療費の増加を抑制することは難しい。
--------	---

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	今後も支給件数が増加していく傾向にあると考えられますので、事務効率化や窓口対応のサービス向上を図りながら、適正な支給に努めてください。
----------	---